

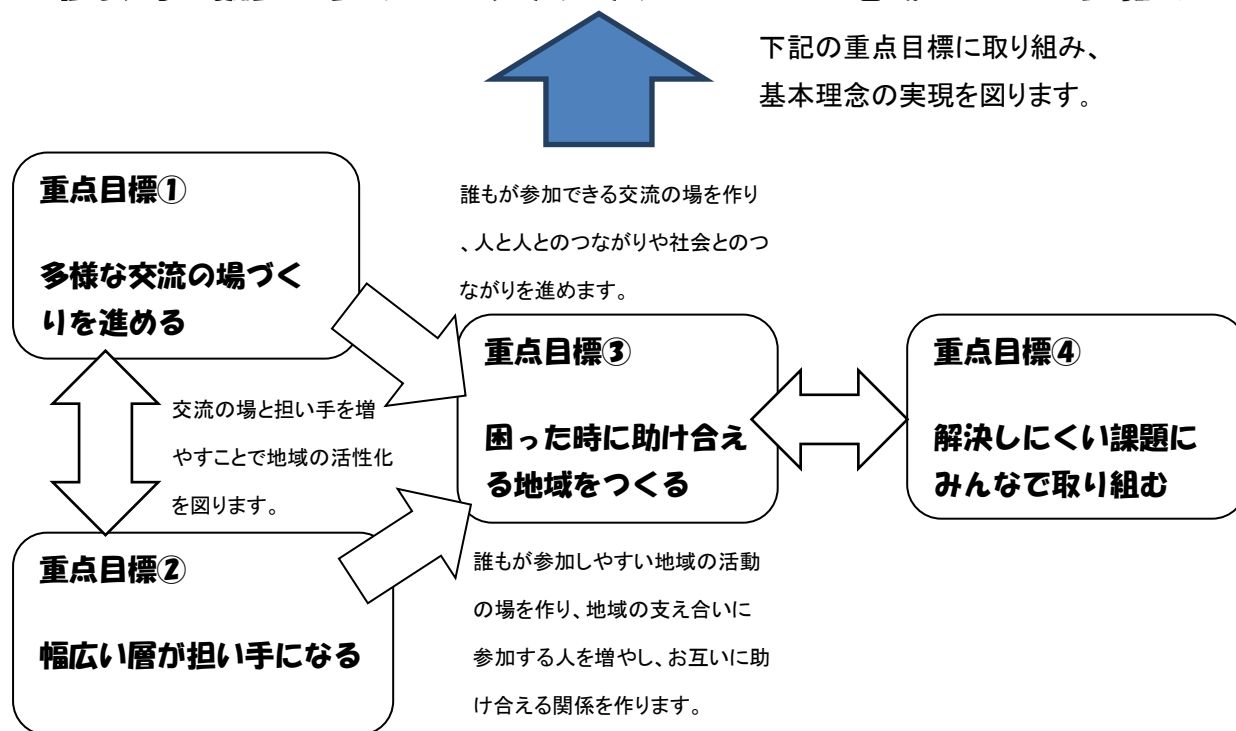
第1章 第1期実施計画の成果と課題

1. 第3次中野区民地域福祉活動計画（いきいきプラン）第1期実施計画の構成

第3次中野区民地域福祉活動計画（いきいきプラン）では、中野区の地域特性である「単身世帯が多い」、「流動人口の割合が多い」、「若い世代が多い」ことに着目しました。中野区の地域特性を踏まえ、第1期実施計画策定の検討の中で、これから5年間の地域課題について議論した結果、「地域から孤立しがちな単身世帯」、「流動人口の割合が多いことによる人と人、地域のつながりの希薄化」、「若い世代の隠れた貧困問題」等の地域課題が見えてきました。その上で、中野区における地域福祉の課題を「社会的孤立」に起因していると仮説を立て、「いきいきプラン」の基本目標を「社会的な孤立を生まない人と人がつながる地域づくりを目指す」とし、その目標達成のために、取り組みの柱となる4つの重点目標を掲げました（下図参照）。下図のとおりそれぞれの重点目標は相関関係にあり、それらの取り組みを展開することによる相乗効果で基本目標が達成されるものと考え、第1期実施計画の取り組みを進めてきました。

図1 第3次中野区民地域福祉活動計画第1期実施計画の概念図

**基本理念：わたしたちがいつもいきいきと暮らすために
～社会的な孤立を生まない、人と人がつながる地域づくりを目指す～**



2. 第1期実施計画の成果と今後の課題

第2期実施計画策定にあたり、重点目標ごとの取り組みの成果及び今後の課題について、「いきいきプラン推進委員会」（作業委員会）で協議し、評価・分析した結果は下記のとおりです。

(1) 重点目標① 多様な交流の場づくりを進める

<取り組みの成果>

- ◇ 多様な交流の場（居場所）は、区民や社会福祉法人等の関心が高く、協力を多く得ることができ、当事者の課題に寄り添った居場所も含め、多種多様に拡がりました。
- ◇ 社協による居場所同士の情報交換会の実施により、活動団体同士の連携や交流が始まり、活動の活性化につながりました。

実績
まちなかサロンの設置数 <ul style="list-style-type: none">● 2014年度 27 か所⇒2018年度 40 か所
まちなかサロン参加人数 <ul style="list-style-type: none">● 2014年度 7,491 人⇒2018年度 13,000 人
社会福祉施設等でのサロンの実施 <ul style="list-style-type: none">● 2016年度 1 か所設置● 区内社会福祉法人情報交換会を通じて居場所事業や区民へ施設のスペースを貸し出したりするなどの取り組みが始まる
地域の居場所を運営する団体数 <ul style="list-style-type: none">● 2015年度 191 団体⇒2018年度 378 団体 ※2015年度より情報収集したため
課題別型の居場所づくりの拡がり <ul style="list-style-type: none">● 子ども食堂や学習支援等の居場所の立ち上げ 2018年度 21 団体活動中（中野社協の把握している団体）● カタルーベの会（ひきこもりの当事者の居場所） 2017年度立ち上げ⇒2018年度延 113 名参加
ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none">● まちなかサロン連絡会の開催（2014年度から年1回実施）● すこやか福祉センター圏域情報交換会の開催 2016年度から実施） 2016年度 122 団体 163 名参加 2017年度 147 団体 209 名参加 2018年度 76 団体 131 名参加

- 子どもの貧困問題（学習支援・子ども食堂等）に取り組む団体の情報交換会の実施（2016年度から実施）

2016年度 1回実施 17団体参加

2017年度 3回実施 延 32団体参加

2018年度 3回実施 延 44名団体参加

<今後の課題>

- ◇ 子ども食堂をはじめ、交流の場（居場所）が増えていますが、月1回の開催が多い現状があります。開催している曜日や時間帯等、ニーズに合わせた多様な交流の場を開発する必要があります。
- ◇ 福祉に関する広報・情報の伝達の仕方に課題が見られます。社会や地域とつながっていない孤立しがちな人は、一般の調査の対象者より必要な情報を得られていない可能性があります。福祉に関する情報は、困っている時こそ必要な人につなぐ人（コーディネーター）の存在が必要です。
- ◇ 継続して交流の場を実施するためにはスタッフの確保、財源確保の課題があります。スタッフの確保のためには有償も考えていきます。財源の問題では、公的、あるいは企業等の助成金の継続的な獲得を図ることをめざし、オーナーやスタッフが意欲を維持するための支援策を強化する必要があります。

(2) 重点目標② 幅広い層が担い手になる

<取り組みの成果>

- ◇ 社協が実施している「地域活動担い手養成講座」では、参加しやすいように講座を一覧にして「見える化」し、参加しやすい講座の実施（例えば1講座完結型や体験型、様々なテーマの講座を選択できる等）は新たな活動者層の掘り起しにつながりました。
- ◇ 区内の大学と連携することにより、学生が地域団体や社協事業に参加する機会が増え、地域福祉活動のきっかけづくりにつながりました。
- ◇ 企業や社会福祉法人などに働きかけ、社会貢献活動や地域における公益的な取り組みに関心が高まっていることがわかりました。

実績

地域活動のきっかけづくり

- 地域活動デビューガイダンスの実施（2015年度実施）
- 地域活動担い手養成講座の実施（2016年度から実施）
参加人数 2016年度延 533人参加⇒2018年度延 1,209人参加
- なかの地域福祉推進フォーラムへの学生の参加（2014年度から地域課題をテーマに毎年実施）

区内社会福祉法人との連携

- 区内社会福祉法人情報交換会の実施（2015年度から実施）
- 協働事業プロジェクトの立ち上げ（2017年度から実施）

企業との連携

- 企業が参加しやすいメニュー作り等の情報収集を実施

<今後の課題>

- ◇ 講座修了者が必ずしも地域での活動につながっていません。実際の活動につながる取り組み（忙しい中でも参加できる活動メニュー作りやステップアップ講座、既存のグループへのコーディネート、新たな活動の創出）が必要です。
- ◇ 潜在的な活動者層に対して、活動団体側が、声をかける場所やアプローチの仕方等について工夫する必要がある、そのための方策について学びあうことが必要です。
- ◇ 企業の持っている知識や技術を地域活動のためにより一層提供してもらうことが重要です。

(3) 重点目標③ 困ったときに助け合える地域をつくる

<取り組みの成果>

- ◇ 地域の困りごとを地域で解決しようと取り組む団体が地域にあることで、「困りごとを声に出していい」という雰囲気広がりがつあります。
- ◇ 「なかの地域福祉推進フォーラム」を通じて、地域の様々な課題を活動団体と共有することができ、地域課題や新たな活動への気づきや発見につながっています。

実績

高齢者困りごと支援事業の充実

- サポーターの拡充
2014年度 86名⇒2018年度 132名
- 相談件数の増加
2014年度 622件⇒2018年度 2,295件

地域福祉推進フォーラムから地域課題の発信（2014年度から地域課題をテーマに実施）

防災ボランティア体験デーの実施（2016年度から実施）

- 2016年度延 1800名参加⇒2018年度延 500名参加

なかの災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座の実施（2016年度から実施）

- 2016年度延 45名参加⇒2018年度延 52名参加

<今後の課題>

- ◇ 困った状態になったときに、福祉サービスを知らない、又はそれを活用しないで、福祉サービスにつながらない人がいます。必要な情報を適切に伝え、福祉サービスにつなぐコーディネーターやシステムが必要です。

- ◇ 福祉サービスを活用する能力があっても、「人に迷惑をかけたくない」、「世話になりたくない」という思いが強く、ギリギリまで声を上げない現状があります。結果として利用を拒否したり、あきらめたりする人が地域の中には多くなっています。ゴミ屋敷はその典型的な状況です。本人に寄り添い、定期的に訪問するなど、アウトリーチしながら息の長い支援が必要です。

(4) 重点目標④ 解決しにくい課題にみんなで取り組む

<取り組みの成果>

- ◇ 社協では、高齢者の将来の不安に対応した仕組みの「あんしんサポート」の開始や地域福祉権利擁護事業等の周知を図り、自分らしく安心して暮らせる地域づくりを進め、利用者も徐々に増えてきました。
- ◇ 社協において「福祉何でも相談」を設置し、生活困窮者や制度の狭間の課題に積極的に取り組み、新たな社会資源づくりや本人への寄り添った支援を行う中で、関係機関との連携や地域の課題の掘り起しにつながりました。
- ◇ 中野区（行政）に各区民活動センター単位にアウトリーチチームができ、地域の課題を社協の福祉何でも相談担当及び地域担当がアウトリーチチームと連携し、解決に向けた取り組みが始まりました。

実績
エンディングノートの作成と出前講座(2017年度から実施 28件)
社会貢献型後見人の養成 <ul style="list-style-type: none"> ● 2014年度 16名登録⇒2018年度 19名登録
地域福祉権利擁護事業の契約者の増加 <ul style="list-style-type: none"> ● 2014年度 84名⇒2018年度 125名
あんしんサポート事業の実施 2015年度から事業実施 契約者数 2015年度 3件⇒2018年度 27件
福祉何でも相談の実施 (2015年度6月から開始) <ul style="list-style-type: none"> ● 新規相談件数 2015年度 51件⇒2018年度 125件 ● 新しい社会資源の開発 ひきこもりの当事者の居場所「カタルーベの会」 (2017年度から) ひきこもりの家族会の支援 (2018年度から)

<今後の課題>

- ◇ 「自分らしく地域の中で生きる」という自己決定の尊重を進めるため、成年後見制度の普及やエンディングノートを活用した様々な取り組みが必要となっています。
- ◇ 既存の相談窓口では抱えきれないひきこもりや子どもの貧困問題等があります。困っているということを本人が言えなかったり、自分自身の課題を認識していないため、相談につながった時には深刻な事態になっていることもあります。今ある社会資源の活用や内容の充実とともに、早期発見の仕組み作りや、高齢や障害、児童等の枠組みにとらわれない新たなニーズに対応した制度や社会資源づくりが必要です。
- ◇ 解決しにくい難しい課題を住民だけで担っているケースもあるため、まずは地域の中で専門職が連携して対応することが必要です。地域ごとに専門職同士の連携やネットワークづくりの強化が求められます。